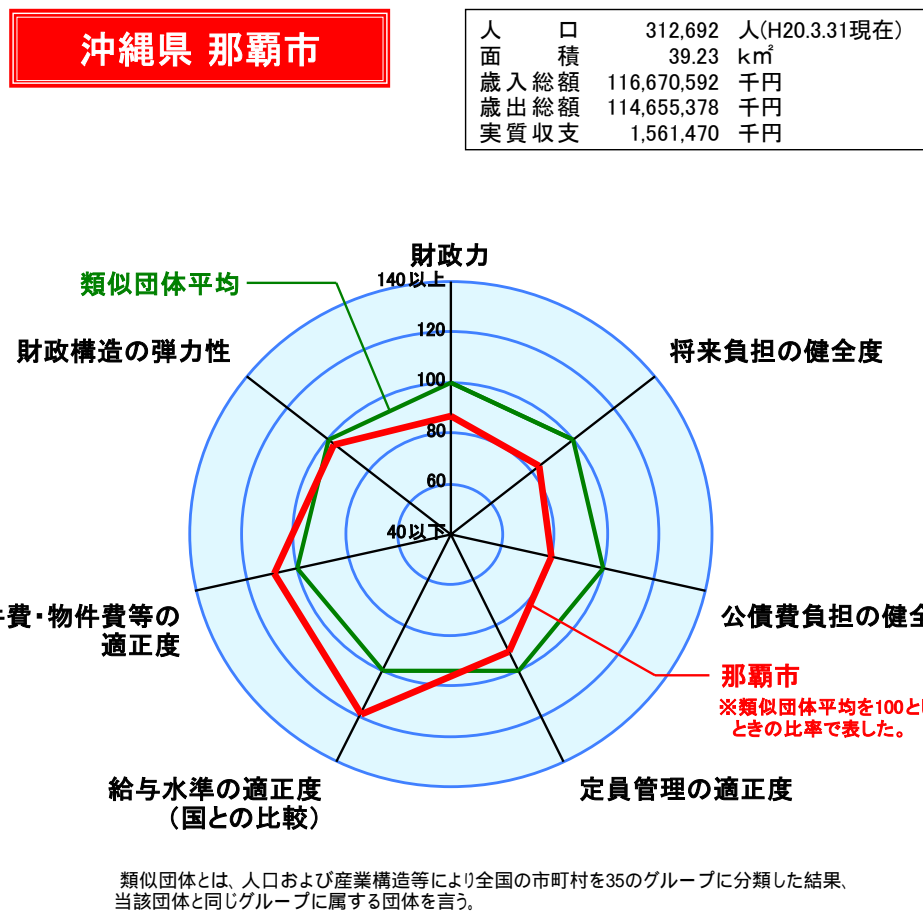
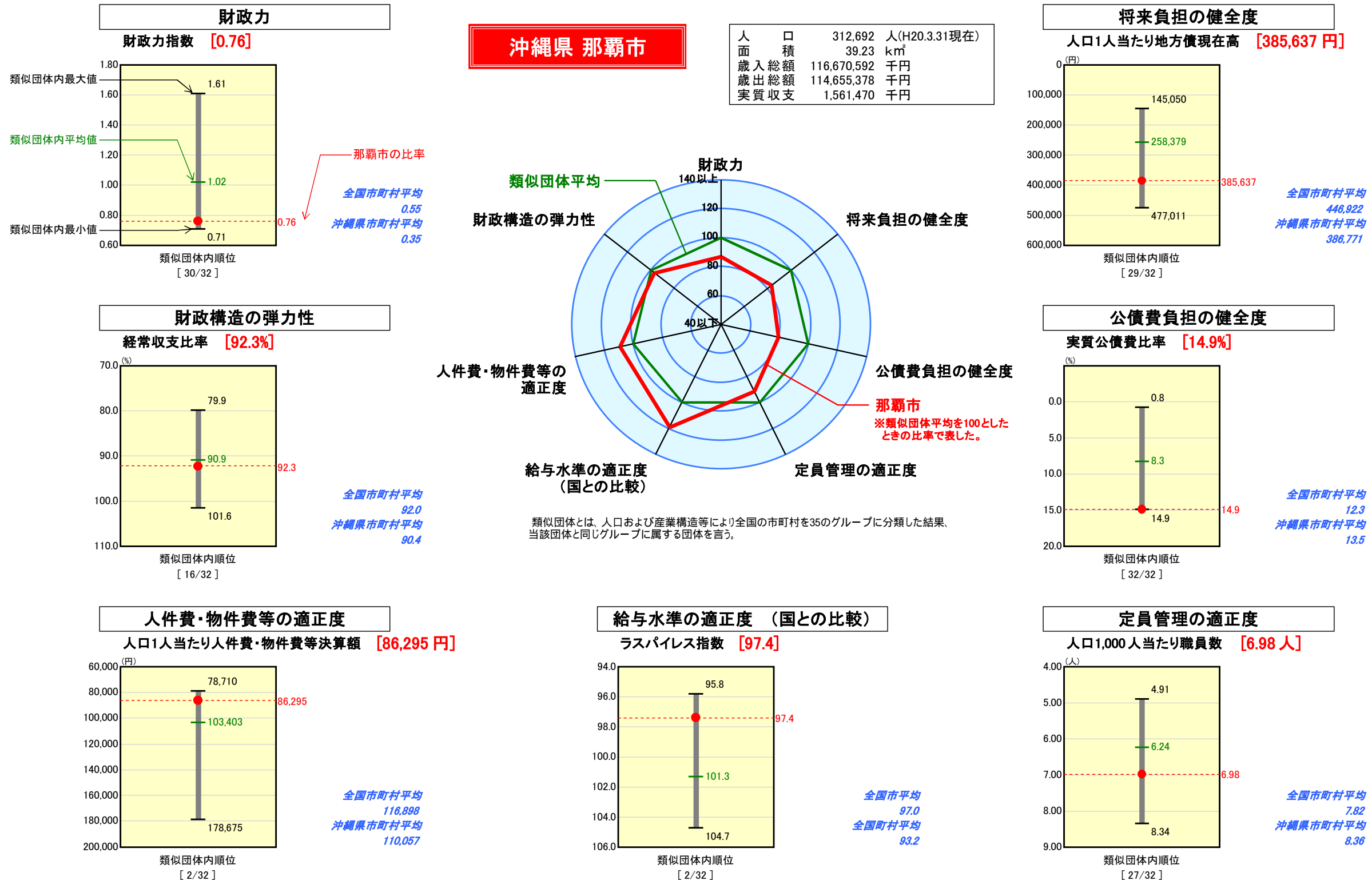


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

●**財政力指数**: 類似団体平均を下回っているが、平成14年度から上昇傾向にある。しかし、今後、景気低迷による減収となることが見込まれることから、職員の定員適正化等による歳出削減を実施するとともに、歳入においては徴収業務の強化に努める。

●**経常収支比率**: 職員数の適正化による削減により人件費に係る経常収支比率は対前年度で0.1%改善しているが、全国市町村平均を上回っている。生活保護費、保育所の民営化に伴う私立保育園運営費負担金の増加など扶助費の増加、公債費の増加が主な要因であり、生活保護費の適正化、普通建設事業の厳選、さらに人件費の削減に努める。

●**ラスパイレース指数**: 全国市平均を上回っているが、類似団体平均を下回っている。対前年度で0.1ポイント改善しているが、今後も給与水準の適正化に努める。

●**実質公債費比率**: 普通建設事業費に係る起債の償還等により、類似団体平均を上回っている。新規事業については、緊急度・住民ニーズを的確に把握し、厳選したうえでの事業実施に努める。

●**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**: 類似団体平均を下回っているのは、対前年度比で人件費の職員給が3.5%減となったためである。しかし、物件費・維持補修費合計で1.1%増加している。これは施設の老朽化に伴い維持補修費が増加したためであるが、今後も増加が見込まれる。

●**人口1人当たり地方債残高**: 学校校舎建替事業、市営住宅建替事業等の地方債発行に増加が見込まれる。毎年度、中期財政計画をローリングし、計画的な事業実施を図る。

●**人口1,000人当たり職員数**: これまでも削減を行ってきたものの、類似団体平均を上回っているため、更なる定員適正化に努める。